

中京工業の成長について

— (1950～59年) —

栗 原 光 政

1. 序

1950年代におけるわが国の工業は極めて高い成長率を維持し、著しくその規模を拡大した。即ち1951～58年間の製造工業の平均成長率は11.6%となり、西ドイツ^①8.8%、イギリス3.5%、アメリカ1.9%をはるかに凌いでいる。このように日本工業は1950年代にめざましい躍進をとげたのである。特に1959年の鉱工業生産は58年の停滞をとりもどして年末には1955年の水準の1.8倍^②に達した。このような日本工業の発展の中で中京工業がどのような成長をとげているか。中京工業は若い工業地帯^③で高い成長率をもち、将来極めて有望な地域だといわれているが、果してそういえるかどうか。1950年を基準とした場合1955年までの成長率は確かに全国一^④をしめていたが、その後もその成長率を維持しているかどうか。本稿は1950～59にかけての中京工業の成長について分析を試みたものである。

2. 中京工業の全国的地位

4大工業地帯の全国的地位を第1表によつてみると、中京は1940～45年に一時その比率が低下したが、以後

〔第1表〕 4大工業地帯の全国的地位
(生産額) (全事業所)

年 度	京 浜	中 京	阪 神	北九州
1930	18.6	10.7	27.3	3.9
1935	20.7	10.7	26.4	8.3
1940	26.7	9.7	22.3	8.1
1945	38.8	7.1	20.4	4.0
1950	18.8	11.0	20.1	5.6
1955	21.5	12.4	20.3	4.8
1956	22.0	12.6	21.0	4.7
1957	23.1	12.6	21.0	4.6
1958	24.3	12.2	21.0	4.3
1959	25.2	11.9	21.9	4.6

{ 京浜…東京・神奈川
中京…愛知・岐阜・三重
阪神…大阪・兵庫
北九州…福岡

(1959年のみ30人以上の事業所統計による)

極めて顕著で首位を保持している。これに対し阪神は1930年を最高として、それ以後は低下する一方であつたが、50年を最低としてその後やや回復の徴がみられる。北九州も1935年を最高としてそれ以後は停滞している。

要するに戦前は阪神が首位にあつたが、戦後は京浜がこれに代り、京浜の地位の上昇は4工業地帯中最高である。中京の1950～56年までの上昇率は京浜と共に高かつたが、以後は停滞または低下をしめしている。これに対し阪神は戦後停滞し最近やや回復しつつあるが、北九州は依然として停滞的である。

次に付加価値額によつて1950年以後の全国比をしめたのが第2表である。これによつてみると中京の地位は出荷額の比率よりも、さらに低くなり、反対に京浜・阪神

〔第2表〕 1950年以後における4大工業地帯
の地位 (付加価値額) (4人以上事業所)

年 度	京 浜	中 京	阪 神	北九州
1950	20.1	10.2	19.2	5.7
1953	22.2	11.7	20.0	5.8
1955	23.2	11.9	19.7	5.2
1956	24.0	12.0	20.2	5.5
1957	25.2	12.0	20.7	5.3
1958	26.2	11.4	24.0	5.0
1959	26.5	11.4	22.2	4.7

(1959年のみ30人以上の事業所統計による)

付加価値率の低い繊維工業が主体となつていからにはかならない。殊に1958年の不況時において、中京は大きく比率が低下しているのに、京浜・阪神が逆に比率を高めている点を注目しなければならない。

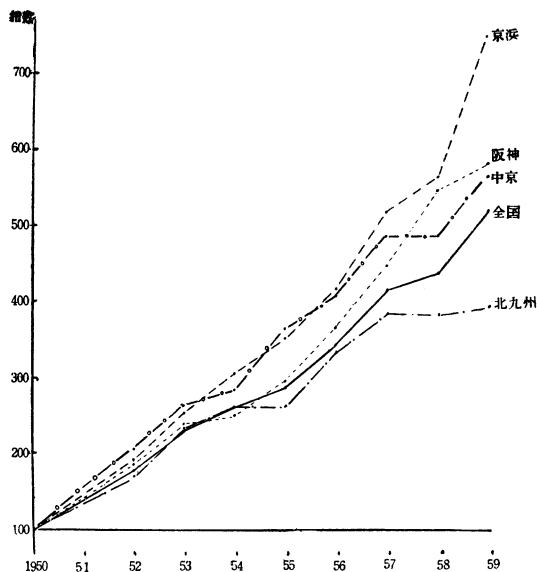
3. 工業の成長率

1950年を100として、その後の工業成長率を第1図でみると、中京は55年までは4大工業地帯中最高の伸びをしめしている。

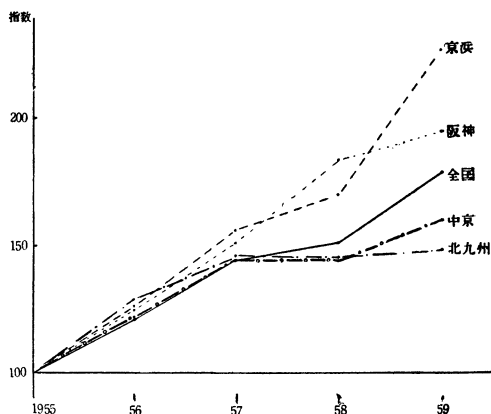
これにつぐのが京浜で、阪神・北九州は共に全国平均に近い成長率しかしめしていない。

然るに1955年を100としてその後の成長率をみると(第2図)、中京は56年は22%、57年は22%、58年は0%、59年は26%とそれぞれ前年に比して上昇をみせているが、58年以後は全国平均の成長率よりも低くなつてい。これに対し京浜は56年は前年対比26%、57年は30%、58年は14%、59年は57%といった年間平均の成長率を示し、阪神もそれぞれ前年対比は25%、26%、33%、11%増といった成長率を有している。特に京浜の1959年の伸びは極めて著しい。北九州は56年29%、57年15%と伸びたが、以後58

第1図 1950年を基準とする工業成長率（付加価値による）



第2図 1955年を基準とする工業成長率（付加価値による）

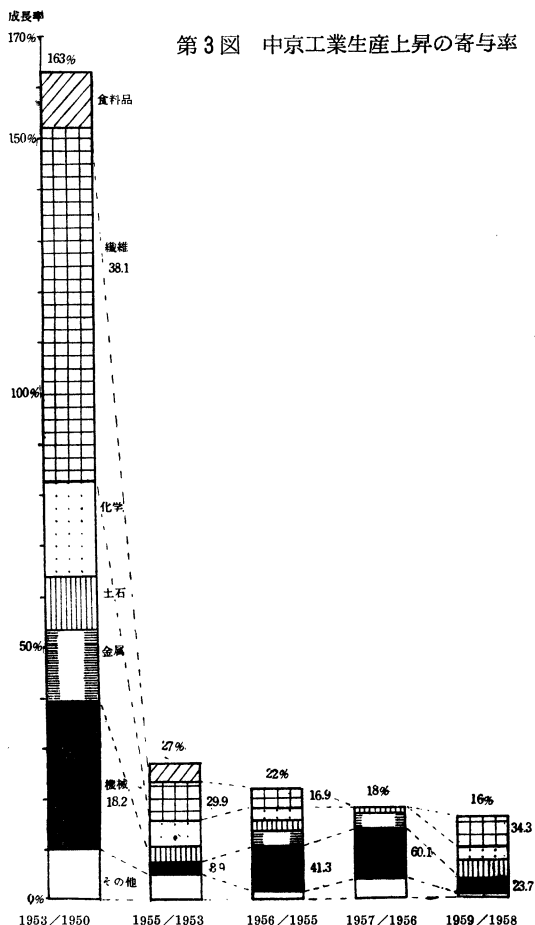


年1%，59年4%となり，中京よりもその成長率は低い。

次に中京の工業生産を上昇せしめた各業種別の寄与率についてみると（第3図参照），1950～53年にかけては繊維工業が38.1%で最も大きく生産上昇に役立っていることを示し，これにつぐものは機械工業18.2%，化学工業11.4%となつている。

次の1953～55年にかけても繊維工業の比率は29.9%と全体の1/3をしめ，これにつぐのが化学工業の18.2%，土石工業11.9%で機械工業（8.9%）は低下している。然るに1955～56年においては機械工業が41.3%とその寄与率は高まって従来の繊維工業にとつて代り，金属部門も14.1%と伸び，重化学部門の伸長が顕著となつている。1956～57年にかけても更にその傾向が強まり，機械工業の寄与率は60.1%となり，これにつぐのが金属工業の11.6%で消費財部門の寄与率は著しく低率となつた。1957～58年は不況のため伸長はみられなかつたが，1958～59年に再び繊維工業が34.3%となり，今まで優位

第3図 中京工業生産上昇の寄与率



にあつた機械工業は23.7%と低下し，化学工業の16.9%がこれについている。このような主要業種部門の推移の中で土石のみは比較的安定した寄与率を有していることを注目したい。なお中京では「神武景気」の影響をうけて1955～57年にかけて金属・機械等の重工業部門が著しく伸長したが，58年は「なべ底景気」といわれた不況の影響をうけて生産は停滞し，59年においてもその成長率の低い点に問題をもっている。

以上要するに中京工業は1950～55年の前半期に著しい成長率を示したが，それ以後の伸びは低い。この工業生産の上昇に役立つたのは55年までは繊維工業，56～57年は機械工業，59年は繊維工業となつている。

4. 中京工業を成長せしめた繊維工業

中京工業が1950～55年に高い成長率を賣らした要因の一つは1950年以降における大工場の新・増設の進展があげられている。事業所統計により1951～57年に至る期間に200人以上の規模をもつ，工場数の増加状況をみると，中京地区の核心となる愛知県の増加率はいずれの規模も高いが，500人～999人の規模の工場は倍以上（242）になり，1000人以上の工場数は東京・大阪を凌駕している。これはこの期間に愛知県がこれら大

〔第3表〕

200人以上工場数の増加（1951—57年）

カッコ内は指数

規 模	200—499人			500—999人			1000人—以上		
年 度	1951(指数)	1954	1957	1951	1954	1957	1951	1954	1957
愛 知	141 (100)	178 (126)	215 (153)	31 (100)	60 (194)	75 (242)	35 (100)	43 (123)	60 (172)
東 京	238 (100)	323 (136)	389 (163)	59 (100)	71 (120)	95 (161)	36 (100)	52 (144)	58 (161)
大 阪	214 (100)	246 (115)	307 (143)	51 (100)	68 (133)	106 (208)	38 (100)	37 (98)	43 (113)

(1951・54・57年の事業所統計調査報告による)

工場の立地を可能にした条件をそなえていたとみななければならぬ。これら大工場の用地は遊休工場跡や軍関係の工場敷地が転用されたものが多く、その入手が容易であり、工業用水にも恵まれ、すぐれた工業立地条件を有する地域であつたからである。これら新・増設された大工場の多くは合成繊維・綿紡・毛紡等の化学及び繊維関係のものである。

〔第4表〕 4大工業地帯1,000人以上工場数（1957年）

	京 浜		中 京		阪 神		北九州	
	工場	%	工場	%	工場	%	工場	%
食料品	3	2.9			2	2.2		
繊維	1	1.0	52	52.5	19	21.4		
木材			1	1.0				
紙	1	1.0	2	2.0	3	3.4		
出版	9	8.7	1	1.0	3	3.4	3	12.5
化学	11	10.7	9	9.1	9	10.1	9	37.5
窯業	1	1.0	4	4.1	2	2.2	5	20.8
金属	15	14.6	4	4.1	17	19.1	5	20.8
機械	60	58.2	26	26.2	34	38.2	2	8.4
その他	2	1.9						
計	103	100.0	99	100.0	89	100.0	24	100.0

(1957年事業所統計調査報告による)

第4表は1957年の事業所統計によつて1000人以上の工場の業種別数を示したものである。これによつても中京は52.5%までが繊維工業でしめている。これに対し京浜は金属・機械工業を合せて72.8%、阪神は同じく57.3%と全く対照的である。このような繊維関係の大工場が中京地域に集中した要因について考察してみる。中京地区は表5の如く戦前においても繊維工業において阪神と肩をならべていたが、1940年以後は首位をしめ、戦後はさらにその全国的地位を高め、中京地区内の地位も依然として30%以上をしめ、首位にある。

〔第5表〕 繊維工業の全国比と中京工業中にしめる比の推移

	1930	1940	1950	1955	1957	1959
中 京	20.1	20.3	22.1	30.0	30.8	32.6
阪 神	20.4	15.8	18.0	18.7	20.6	21.0
中京中 繊維の比	65.2	36.0	45.2	42.3	35.0	34.8

(工業統計表より作成)

この繊維工業の全国的比率が高まつたことについては次の如く考えられる。

先ず化繊・合繊等の工業立地に必要な用水・電力などの得やすいことが、当地帯に該工業の集中した要因とする意見がある。併し用水・電力という立地条件のみで新繊維産業地帯が形成されたとするのは不十分と考える。戦時中企業整備に会い乍らも残存した織布設備と織布技術とが相俟つて戦後の繊維ブームに際し、復興の機会が与えられたのである。これら綿並びに毛関係の機業地に原料糸を供給し、また、これを系列化に入れる目的をもつて当地に進出した綿紡・毛紡・化繊・合繊関係の大工場が相ついで設立された。そしてそれらの工場用地は遊休工場や旧軍用地に多く求められたが、なかには戦時中軍の要請によつて転換したものが、戦後繊維工場に復元の形をとつたものもかなりふくまれている。こうして当地には繊維の大工場が集積し、繊維工業の生産性を高めているのである。

5. 固定資産の投資状況

「神武景気」を中心として生産設備の拡充計画が進められ、産業の近代化や石油化学・合成化学等の新規産業の創設も行われ、ここに投資ブームという時期を生み出した。急速な経済成長によつて企業資産が充実し、これが技術革新を伴う設備投資に充足され生産性の向上をもたらすのである。4大工業地帯ではどの工業部門に投資が行われたかを1956～57年の工業統計表を集計して考察する。第6表に

〔第6表〕 1956～57年における有形固定資産投資額比率

業種	京 浜	中 京	阪 神	北九州
食料品	9.8	4.3	6.3	5.6
繊維	3.2	34.7	14.7	0.6
木材	1.7	2.9	1.4	1.7
化学	22.5	19.0	18.0	24.4
土石	3.4	6.8	4.0	17.6
金属	17.8	6.1	25.7	40.4
機械	32.5	19.1	23.2	6.1
その他	9.1	7.1	6.7	3.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0
総 額	百万円 235.131	147.293	213.427	73.471

(工業統計表による)

である。これに対し京浜では機械の32.5%を主として化学・金属がこれにつき、阪神では金属の25.7%、機械の23.2%を中心に、化学がこれについている。北九州では金属の

40.4%が断然他をおさえ、化学・土石がこれにつぐ比率をしめている。要するに京浜・阪神・北九州の3地帯は総て重化学部門に投資が集中しているのに対し、中京は依然として繊維部門に大きなウェイトがかかっている。これは⑦1955～56年に天然繊維部門で「駆込み増設」が行われ、これに続く化学繊維部門の新・増設がみられ、これらの多くが中京地帯に集積した結果である。然し繊維につぐ機械・化学・金属部門への投資がこれらの工業を大きく伸長せしめる要因となり、1957年に付加価値額では中京は資本財部門(46.0%)が消費財部門(38.9%)を凌駕し、両者の比は0.8となり工業構造の高度化が認められるのである。

6. 1956年以後の成長状況

工業生産は1956～57年にかけて著しく上昇し、特に機械工業が伸長したことは前述したところである。

中京の主導的地位にある繊維工業(1955年生産額の45.2%が繊維)は1955～56年に実施された前述の「駆込み増設」が逐次稼動して漸次生産を高めてきたが、⑧57年に入ると過剰生産の傾向となり、スフ綿が4月に操短を開始し、紡績・紡糸部門が7～9月にかけて操短をはじめ、58年1月には織物部門も操短を行って一段と生産(1958年でも繊維は35.6%)は低下することになった。これに対し1955～56年以来投資ブームの余波をうけ、なお受注残高をかかえていた機械工業は、新規受注の減少はあつたが生産の低下は少なく、特に電気機械の好況に⑩支えられて年間の生産は上昇をみたのである。ここで4人以上の従業者を有する工場数についてみても1956～57年の両年は第7表の如くいずれも著しい増加をみせている。特に京浜・阪神の増加は顕著であつた。

〔第7表〕 4人以上の事業所対前年増減数

年度 地帯	1955—56	1956—57	1957—58	1958—59	計
京 浜	2,449	4,193	238	597	7,477
中 京	1,278	2,113	469	1,115	4,975
阪 神	1,366	3,553	—10	392	5,301
北九州	123	308	—95	—84	252

(工業統計表による)

然るに1957年後半から58年に続く「なべ底景気」とよばれた不況によつて、工業生産は低下し、中京では繊維・金属・機械など主要工業がいずれも生産の縮少をもたらした。かかる不況下にあつても京浜・阪神が付加価値額の低下をみなかつた点については全国的統計が発表されていないためその要因について十分な分析ができないが、両地帯においては電気冷蔵庫・トランジスタラジオ・自動車・工作機械などの機械工業や石油化学などの新産業、⑪新製品生産の伸長率が高かつたためと推定される。これに対し中京は繊維・鉄鋼・一般機械・電気機械(電動機、扇風機)などの減産が大きく影響したからである。

この1958～59年の両年において、中京は他の地帯に比し著しい工場の増加をみている。北九州は両年共第7表の如く工場数は減少し、阪神も工場数の増加は伸びやかなでいるのに、中京は京浜と共に増加をみ、この点において中京は明るい希望がもてるのである。これら両年の工場の業種別数が発表されていないので、どの部門が増加しているか明らかではないが、1959年の工業統計速報によると、中京地区の増加工場の多くは繊維工業であることを指摘している。これが59年において前述の如く中京工業の生産上昇における繊維工業の寄与率を高める結果となつた。併し上記の如く工場数の増加が直ちに工業生産額の増大を意味していない。現実に中京工業の1959年の成長率は前述の如く、京浜・阪神よりも低位にある。ただ中京地区は1959年9月に伊勢湾台風の襲来をうけ、臨海部の主要工場はいずれも1ヶ月近く操業を休止し、特に名古屋市の合板工場や知多の綿織物工場は著しい打撃をうけている。これが59年の工業生産額を低下させる一因となつていことは云うまでもないが、これが中京工業の全国的地位を低下させた主要因とのみは考えられない。中京工業の主導的な地位にある繊維工業(1959年繊維は34.8%をしめる)のうちスフ糸・スフ・織物は依然として不況に喘ぎ、景気回復の最もおくれた綿糸・綿布がこれにつぎ、機械工業(1959年機械は21.2%をしめる)においてもスクーター・⑭扇風機・工作機械・農機具・綿紡機などが頭打ちの傾向が強かつたため全体としての伸び率が京浜・阪神に比して低位となつたものと考えられる。

7. 地域的にみた工業の成長率と leading industry

1955年を100として1959年における製造品出荷額の成長率を求めてこれを5段階に分け、図化したのが第4図である。

成長度200以上をしめすA地区は先ず名古屋市に接する周辺の市町村で、これらは名古屋から遠心的に敷地を求めて移動した工場の立地する地域に当っている。その他名古屋市を中心とする20～35軒の圏内に金属・機械工業の豊田・刈谷・碧南・関の各市と稲葉郡蘇原・鶴沼両町・羽島郡岐南町・可児郡可児町・三重郡朝日町、窯業の土岐郡笠原町、毛織物の羽島市などがある。この35軒圏の外方で豊川・鈴鹿両市の成長率が高いのは旧軍用地に多くの工場を誘致した結果とみられる。要するにこのような工場誘致都市や金属工業・機械工業・窯業など成長率の高い業種を単一工業構成とする地域がA地区に入るのである。

成長率B(175～199)の地区は名古屋市のほか生産性の高い窯業・土石工業の常滑・瀬戸・多治見・恵那の各市と東春日井郡旭町・不破郡赤坂町、毛織物の一宮市と海部郡佐織町・羽島郡柳津・笠松両町・安八郡神戸町、金属機械工業の桑名市、および近代的設備をもつ大工場かまたは機械・化学等の生産性の高い工場が立地していてその

結果伸び率の高くなっている豊橋・西尾・中津川・亀山の各市と宝飯郡小坂井町・碧海郡知立町とがあげられる。成長率175は生産額10億円以上を有する市町村(102)の平均比率であるから、B以上は平均以上の成長率をしめす地区である。要するにBはAと同様、金属・機械・窯業・毛織物など平均して成長率の高い工業を有する地域か、または近代設備をもつ大工場の誘致された地区で生産性が高いためB地区に入るものである。

成長率C(140~174)の地区は繊維工業を主とする岐阜・稲沢・尾西・江南・蒲郡の各市、繊維と化学の四日市市、窯業・土石を主とする土岐・瑞浪の両市と渥美郡田原町などがある。これらは毛織物・窯業など成長率の高い工業を有しているが、毛織物の尾西や綿業の蒲郡などの如く成長率の低い零細工場が多数集積するためにCに入り、岐阜や四日市など成長率の異つた各種工業が総合されたために低率となつているものなどがある。

成長率D(100~139)の地区は岡崎・安城・半田・津・松阪などの綿業中心地で、その他犬山・大垣両市・加茂郡坂祝村・不破郡垂井町・葉栗郡木曾川町なども主要紡績工場の立地する地域に当つている。

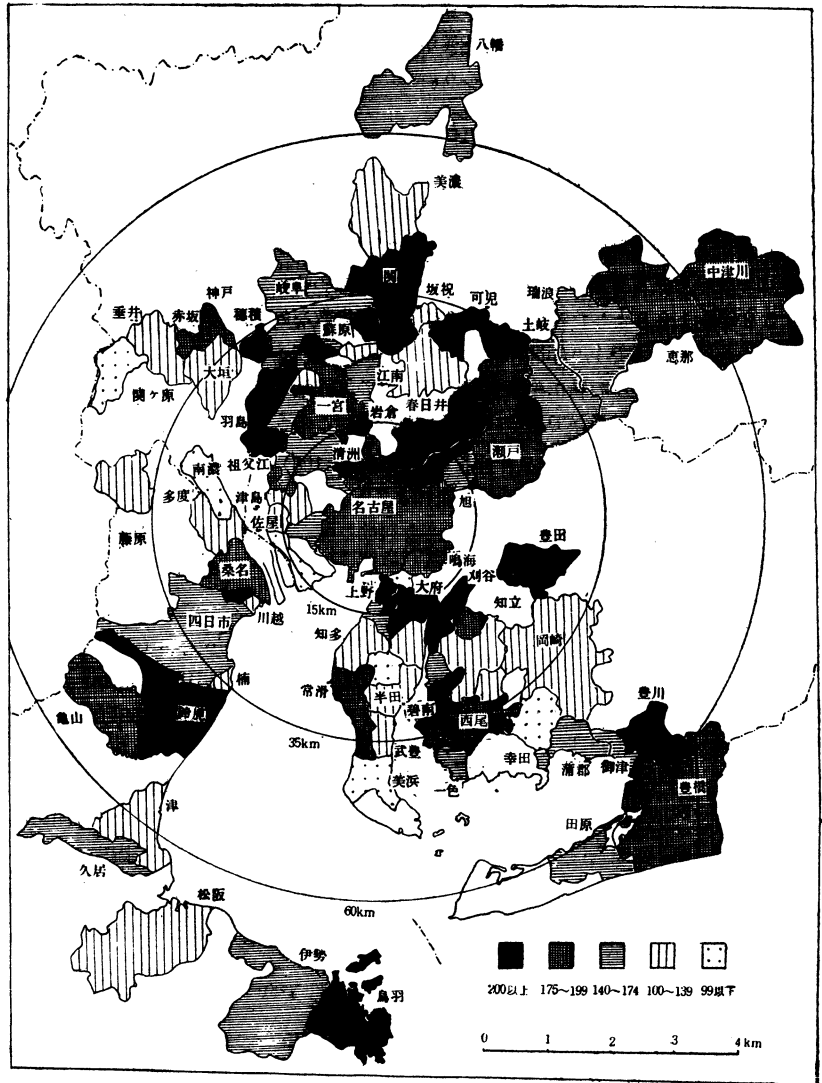
毛織物関係の津島市や海部郡佐屋町がこのDに入るが、これは伊勢湾台風時1ヶ月余も湛水し生産性を低下させたものでこれは例外とみたい。要するに綿業関係は1957以来操短を続けていて成長度が極めて低位にあるからである。

成長率が100以下となる、即ち逆に生産の低下したE地区は殆ど主要紡績工場の立地する町に当つている。このうち海部郡弥富町は毛糸の工場であるが、伊勢湾台風の影響を受けていたので例外とみたい。

以上要するに金属・機械・化学・窯業・毛織物などの工業の立地する地域は成長率が高く、綿・スフ工業の立地する地域は一般に成長率が低くなっている。

なお工業生産額100億円以上を有する市町村で成長率200以上のものは、機械工業を主体とする豊田・刈谷の両市、毛織物の羽島市、工場誘致で成果をあげている春日

第4図 工業成長率(1955—59年)の地域的分布



井・鈴鹿の両市と知多郡大府町で、この他は100億円以下の市町村である。総額100億円以上になると、多くは単一工業構成でなく、各業種が総合されてくるので成長率も平均されて低下するものと考えられる。

上述中成長率の高い工業を有する地域はそのままその工業の成長を期待しうが、成長率が低いか又は低下する地域については **leading industry** を導入する必要がある。¹⁵ **leading industry** として Rostowは機械・石油石炭製品・化学を、石原純徳は機械・石油化学をあげている。併し機械産業は繊維産業に比し間接的資本係数が大きいのでこれを **leading industry** といいきるのは危険であり、暫定的には先進国向けの繊維を生産する産業もこの中に含めるべきだという福地崇生の意見もある。¹⁷ 附加価値創出力が強く、加工貿易に適している産業となると、今後はやはり機械とか石油化学に期待する方が大となろう。石油化学は原

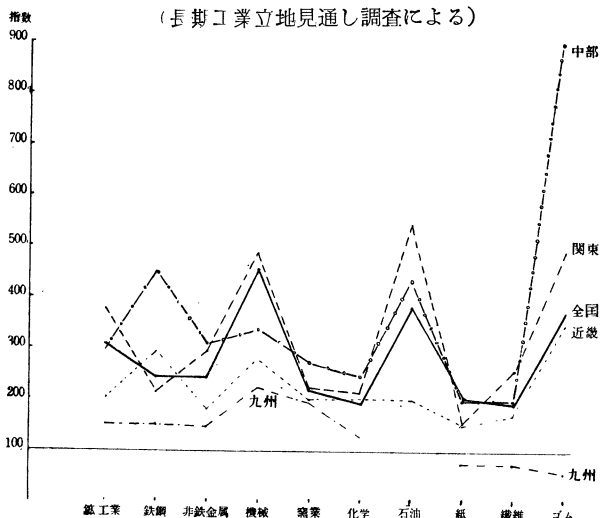
油輸入の関係で臨海部に近接する港湾に立地するとしても、機械工業は内地域に指向する傾向が強く、現在成長率の低位にある綿業地域に導入される可能性が強く、これによって中京工業の成長を図るべきであろう。

8. 今後の中京工業の成長

通産省が1960年12月に発表した「長期工業立地見通し調査」によつて今後の中京工業の成長状況を検討したい。この調査は通産局単位で集計してあるので、中部の中に愛知・岐阜・三重3県のほか富山・石川2県が加わる。1959年を100とした場合1970年の生産指数をみると、中部は298.6で10年間に約3倍の生産額に達するものと見積られている。特に生産指数の高いものは鉄鋼・機械・石油・ゴムの各業種である。(第5図参照) このう

〔第5図〕1970年の主要業種別生産指数(1959年=100)

(長 期 工 業 立 地 見 通 し 調 査 に よ る)



ち機械のみが全国平均を下廻っているが、他はいずれもこれを凌駕しゴムの伸びは著しい。関東は機械と石油において中部を押し、全国平均を下廻るものは鉄鋼・紙パルプのみである。これに対し近畿と九州はいずれも中部に比べて低く、4地域の対比において中部は関東につぐ伸び率を有している。

〔第8表〕業 種 別 地 域 構 成 の 変 化
(各業種の全国計を100とした場合)

地 区	中 部 (名古屋)	関 東 (東京)	近 畿 (大阪)
年 度	1959—1970	1959—1970	1959—1970
鉄 工 業	14.1—13.4	37.0—44.0	24.3—19.8
鉄 鋼	6.6—12.5	25.8—23.2	24.7—30.1
非 鉄 金 属	7.7—10.0	41.0—50.1	15.0—11.4
機 械	13.4—11.0	50.8—54.2	30.0—20.6
綿 業	8.7—11.2	24.0—24.5	18.4—17.4
化 学	13.9—17.8	35.9—28.4	12.5—12.9
石 油 製 品	12.1—13.6	35.1—49.1	19.6—10.1
紙 パ ル プ	12.7—12.4	30.4—23.6	13.0—10.0
繊 維	34.2—34.5	10.2—13.3	25.0—21.8
ゴ ム	8.4—20.1	30.3—40.0	34.4—31.9

「長期工業立地見通し調査」による。

次は中部・関東・近畿の3地域について地域構成の変化(1959—70年)を第8表でみると、中部は鉄工業全体として1970年には0.7%の低下となつてはいるが、鉄鋼・非鉄金属・窯業・化学・石油・ゴムなどはいずれも比率を高め、減少しているのは機械と紙パルプの2業種のみである。即ち繊維王国の地位は依然として保持し乍ら鉄鋼・化学部門の伸びが著しい。これに対し近畿は鉄鋼と化学以外は総てその比率が低下し、殊に化学・石油・紙パルプはその地位を中部にとつて代られ、鉄鋼において僅かに30.1%をしめて優位にたつのみである。

関東は鉄工業全体として1970年に7.0%の比率を高め、全国の44%の工業生産がここに集中することになる。殊に機械の54.2%, 非鉄金属の50.1%, 石油製品の49.1%, ゴムの40%などいずれも全国生産額の4割以上をしめ、比率の低下するのは鉄鋼・化学・紙パルプであるが、それでも全国生産の2割を下らない。このように関東地区へ今後10年間に工業の集中はさらに顕著になることが予想されるのである。

これらの工場集中に対し、必要とする工業用地の面積は全体として37,736万 m^2 と見積られているが、その中関東が15,773万 m^2 (41.8%), 中部が8,723万 m^2 (23.1%), 近畿が4,259万 m^2 (11.3%)で、中部は関東について多くの工業用地を提供し工場集積を可能にしているのである。

この調査は100人以上の従業者を有する事業所を対象として、1970年までに拡張・新設の計画を有するものについて調査されたものであるから、このまま工業の適正な配置計画となるものではない。これは「国の工業立地施策の視野から修正を加えた上で工場適正配置計画が策定」されなければならない。殊に「企業体の工場立地の意向として、既成工業地帯、とくに京浜地帯の隣接部ないし周辺部への集中傾向がきわめて強いこと⁽¹⁸⁾」からもこのまま放置し得ない状況にあるのである。

中京地区は現在京浜・阪神に比して生産規模は凡そその1/2に当り、前者程著しい工場の集積をみず、工業用地・工業用水の点からも核心地たる名古屋市の隣接地や20~35軒圏の衛星都市、さらには60軒圏にひろがる外郭都市に工場を集積しうる余地を十分保持している。勿論これには道路・港湾・鉄道・工業用水道などの産業関連施設を整備する社会資本の充足される必要があるが、これらの設備投資によつて中京地区の工業収容力は一段と飛躍することが期待できるのである。現在全工業生産の基礎となる基幹製鋼業を欠いているが、建設工事を開始した東海製鉄の完成によつてその産業構造上の欠陥は除かれ、名古屋港南部の埋立予定地には多くの関連工場の進出が予定されている。又対岸の四日市地区は石油化学を中心とした化学コンビナートが拡充されつつある。この他伊勢・三河両湾内には、名古屋西南部・伊勢松阪地区・衣浦地区・豊橋地区にそれぞれ400~500万坪程度の臨海工業地帯造成可能地を有して

おり、これらと関連をもつ背後地に多くの内陸工場適地が指定され、今後の工場集積に備えているのである。

戦後わが国の経済成長はきわめて著しく、企業資産は充実し、企業体による設備投資は増大しているが、それに伴った道路や港湾の整備がおくれをとり、工業用地・工業用水の確保も十分でない。「経済の味が大きくなってきたのに、その容れ物がそれに比例して大きくない」^{②①}状況である。そのためには生産部門への投資をへらしても社会資本を充足することの必要性がさげばれている。中京地区こそ社会的資本を充足して、さらに多くの工場を適正に配置しうる余地を有している地域と考えるのである。京浜地区は過度の工業集中によつて他との地域格差がますます大きくなることが問題になっている。従つて低開発地域への工業配置が考慮されている。併し工業には製品の販売や部分品の購入などの関係から集積の便宜が多いので、企業経営上の採算からいえば大都市周辺に立地した方が有利である。企業体の経済性を無視して工場立地を強制することにも問題^{②②}がある。この点からも中京地区は他の地帯に比し、なお多くの工業立地可能地を有し、工業経営においても有利な条件を備えている地域といえる。中部経済総合開発調査会^{②③}は1970年の工業生産は現在の4.3倍になると予想しているが、いずれにしても臨海工業地帯の造成と、これに関連する内陸機械工業地域の適正な配置によつて中京工業は予想以上の成長を期待しうるのである。

9. 結 語

以上要するに中京工業は1950～56年までは繊維工

業の発展によつてその成長率も高かつたが、57年以後は繊維工業が漸次不振となり、58年には金属工業の不況も加わつて全般的に工業生産の伸びは停滞した。59年には毛糸・毛織物の好況によつて繊維工業が回復の徴をみせ、機械部門の伸長もみられるが、伊勢湾台風の襲来もあり、綿・スフが停滞したため、中京の全国的地位は前年同様低下をしめている。

中京はこのように繊維工業の好不況が工業生産に与えた影響は大きいが、その中にあつて56～57年に設備投資された金属・機械・化学部門が漸次成長し、57年には資本財部門が消費財部門を圧倒し工業構造の高度化の進行をみているが、両者の比は0.8～0.9程度で、京浜・阪神の0.3に比しなお低位にある。京浜・阪神が58～59年の両年に着実に成長しているのに、中京が停滞しているのは重化学部門がなお脆弱だからである。併し東海製鉄の完成、四日市地区の化学コンビナートの拡充、さらにこれら関連工業の集積によつて今後中京の工業構造の高度化は促進され、1970年の工業生産は現在の3.0～4.3倍になることが予想されている。併しこれには道路・港湾・鉄道・工業用水道など産業関連施設を整備する社会的資本の充足が必要で、この投資によつて中京工業は更に一段の成長が期待されるのである。

この研究は伊藤郷平教授の昭和35年度文部省科学研究費による「中京経済圏の研究」の一部をなすものである。調査に際し科学研究費の補助をうけたことをしるし、感謝の意を表するものである。

参 考 文 献

- ① 有沢 広己(1960)日本産業の課題 現代日本産業講座 8巻 P399
- ② 通産省(1960)日本産業の現状 昭和35年 P7
- ③ 科学技術庁(1959)広域工業圏計画論 P31
- ④ 筋 栄吉(1959)中京工業地帯 山本正雄編日本の工業地帯 P99
愛知県商工経済研究所(1959)中京と阪神地帯の物資流動の現況 あいち経済月報 No.48 P3
- ⑤ 愛知県(1959)愛知県地方計画書 5巻(商工部門)県工業の高い成長率の要因分析 P85～88
- ⑥ 川原 英之(1961)日本の工業立地 科学朝日 21巻 1号 P41
- ⑦ 経済企画庁(1957)経済白書 昭和32年 P92
- ⑧ 拙 稿(1961)中京工業地帯 日本地誌ゼミナール 5巻 東海地方(近刊)
- ⑨ 経済企画庁(1958)経済白書 昭和33年 P108
- ⑩ 同 上 P109
- ⑪ 同 上(1959)経済白書 昭和34年 P112～113
- ⑫ 愛知県商工経済研究所(1959)あいち経済月報 No.43 P11～14
- ⑬ 同 上 (1960)あいち経済月報 No.49 P13
- ⑭ 同 上 P15
- ⑮ 福地 崇生(1961)最近の経済成長理論と倍增計画 通商産業研究 No.90 P24
- ⑯ 石原 純徳(1960)貿易自由化と産業構造政策 通商産業研究 No.87 P69～80
- ⑰ 前掲書 ⑮
- ⑱ 通産省(1961)長期工業立地見通し調査について 通産統計月報 14巻 1号 P12
- ⑲ 大来佐武郎(1961)倍增計画の方法と内容 通商産業研究 No.90 P3
- ⑳ 柳井 孟士(1961)所得倍增計画と産業関連施設 “ ” P52～66
- ㉑ 拙 稿 前掲書 ⑳
- ㉒ 前掲書 ⑮
- ㉓ 大来佐武郎(1960)日本経済の将来 P155
- ㉔ 中部経済総合開発調査会(1960)第一回調査報告要旨 P16